

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 2025年10月29日 |
| 【中間会計期間】 | 第161期中（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日） |
| 【会社名】 | 日東電工株式会社 |
| 【英訳名】 | NITTO DENKO CORPORATION |
| 【代表者の役職氏名】 | 取締役社長 高崎 秀雄 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪府茨木市下穂積1丁目1番2号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。） 大阪市北区大深町4番20号グランフロント大阪タワーA |
| 【電話番号】 | （06）7632 - 2101（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 CFO 伊勢山 恭弘 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市北区大深町4番20号グランフロント大阪タワーA |
| 【電話番号】 | （06）7632 - 2101（代表） |
| 【事務連絡者氏名】 | 会計部長 高井 一誠 |
| 【縦覧に供する場所】 | 日東電工株式会社東京支店 東京都港区港南1丁目2番70号 品川シーズンテラス 日東電工株式会社名古屋支店 名古屋市中区栄2丁目3番1号 名古屋広小路ビルディング 株式会社東京証券取引所 東京都中央区日本橋兜町2番1号 |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第160期 中間連結会計期間 | 第161期 中間連結会計期間 | 第160期 |
|----------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 2024年4月1日 至 2024年9月30日 | 自 2025年4月1日 至 2025年9月30日 | 自 2024年4月1日 至 2025年3月31日 |
| 売上収益 (百万円) | 521,723 | 513,569 | 1,013,878 |
| 税引前中間(当期)利益 (百万円) | 108,932 | 95,167 | 185,329 |
| 親会社の所有者に帰属する中間 (当期)利益 (百万円) | 79,975 | 68,926 | 137,237 |
| 親会社の所有者に帰属する中間 (当期)包括利益 (百万円) | 57,620 | 83,579 | 132,783 |
| 親会社の所有者に帰属する持分 (百万円) | 1,008,355 | 1,048,051 | 1,044,083 |
| 総資産額 (百万円) | 1,292,749 | 1,326,861 | 1,321,920 |
| 基本的1株当たり中間(当期)利益 (円) | 113.92 | 101.32 | 195.74 |
| 希薄化後1株当たり中間 (当期)利益 (円) | 113.88 | 101.28 | 195.65 |
| 親会社所有者帰属持分比率 (%) | 78.0 | 79.0 | 79.0 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 106,490 | 75,003 | 217,908 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 67,328 | 56,348 | 115,105 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 36,640 | 83,031 | 78,890 |
| 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (百万円) | 340,298 | 303,185 | 363,344 |

(注) 1 当社は要約中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 単位未満の数値は百万円未満を切り捨てて表示しております。

3 上記指標は、国際会計基準(IFRS)により作成された要約中間連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

4 当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。上記の基本的1株当たり中間(当期)利益及び希薄化後1株当たり中間(当期)利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、本半期報告書に記載の数値は国際会計基準（IFRS）ベースで表示しております。

（1）財政状態及び経営成績の状況

財政状態

当中間連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ資産合計は4,940百万円増加し、1,326,861百万円となり、負債合計は962百万円増加し、277,768百万円となりました。また、資本合計は3,978百万円増加し、1,049,092百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したこと、自己株式が増加したこと、その他の資本の構成要素が増加したこと等によるものであります。この結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の79.0%から79.0%になりました。

主な増減は資産では、現金及び現金同等物が60,158百万円減少、売上債権及びその他の債権が25,856百万円増加、棚卸資産が8,778百万円増加、その他の金融資産が3,152百万円増加、その他の流動資産が6,221百万円増加、有形固定資産が14,301百万円増加、のれんが3,676百万円増加、金融資産が3,338百万円増加、その他の非流動資産が2,086百万円増加しました。負債では、仕入債務及びその他の債務が13,409百万円増加、未払法人所得税等が5,889百万円減少、その他の金融負債（流動）が7,787百万円減少、その他の金融負債（非流動）が1,116百万円減少、繰延税金負債が1,211百万円増加しました。

経営成績

当中間連結会計期間（2025年4月1日～2025年9月30日）における経済環境は、米国のトランプ大統領による一連の関税措置が世界各国の経済や貿易政策に混乱をもたらしましたが、主要国間で一定の合意が進展したことで、先行きの不透明感は徐々に緩和しつつあります。米国では、インフレ再燃への懸念が残る一方で、関税引上げによる物価への影響はまだ顕在化していない中、雇用情勢の悪化を受けて、連邦準備制度理事会（FRB）は9月に利下げを実施しました。欧州では、特にドイツにおいて、自動車生産の減少が続く中、防衛支出の拡大が景気の悪化を和らげる一因となりました。中国では、政府による消費財の買い替え促進策が継続され、個人消費を支えられました。また、米国の関税回避を目的とした東南アジア諸国を経由した半導体・IT関連製品の輸出が増加しました。日本においては、インバウンド消費が堅調に推移し、外食などサービス分野の需要が個人消費を支える一方、製造業では、関税の影響による輸出の減少や設備投資の延期など、企業業績への下押し圧力が強まっています。なお、為替相場は、前中間連結会計期間と比較して円高で推移しました。

このような状況の中、当社グループの主要な市場では、IT機器やハイエンドスマートフォンにおいて、米国による追加関税の実施猶予期間中に一部前倒しでの生産が進み、当社製品の需要が増加しました。また、核酸受託製造分野では、大型疾患に関する案件が臨床段階から商用化ステージへと移行し、収益の改善が進みました。一方で、当中間連結会計期間の対米ドル為替レートは、前中間連結会計期間と比較し4.7%円高の1ドル146.4円となり、営業利益105億円の減益要因となりました。

以上の結果、売上収益は前中間連結会計期間と比較し1.6%減（以下の比較はこれに同じ）の513,569百万円となりました。また、営業利益は13.5%減の94,504百万円、税引前中間利益は12.6%減の95,167百万円、中間利益は13.8%減の68,955百万円、親会社の所有者に帰属する中間利益は13.8%減の68,926百万円となりました。

セグメント別の経営成績

インダストリアルテープ

基盤機能材料は、前中間連結会計期間に対して売上収益が伸長しました。ハイエンドスマートフォン向け組み立て用部材は、バッテリー固定用電気剥離テープの採用モデル拡大などにより需要が増加しました。また、半導体メモリやセラミックコンデンサー等の生産に使用される工程用材料の需要が増加しました。自動車材料は、中国における日系メーカーの自動車生産台数の減少により減収となりました。

以上の結果、売上収益は179,189百万円（1.4%増）、営業利益は23,683百万円（6.3%減）となりました。

オプトロニクス

情報機能材料は、売上収益が前中間連結会計期間に及びませんでした。ハイエンドノートパソコンやタブレット端末の前倒し生産により、光学フィルムの需要が増加しました。一方で、LCDスマートフォン向け光学フィルムの戦略的撤退を進めたことや、工程保護フィルムの材料合理化による値下げを実施したことで売上収益が減少しました。

回路材料は、売上収益が前中間連結会計期間に及びませんでした。ハイエンドスマートフォンの前倒し生産により、高精度基板の需要が増加しました。一方で、CIS（Circuit Integrated Suspension）は、ハードディスクドライブ（HDD）市場において急速に需要が回復した前中間連結会計期間に対して需要が減少しました。

以上の結果、売上収益は269,859百万円（5.7%減）、営業利益は77,086百万円（19.8%減）となりました。

ヒューマンライフ

ライフサイエンスは、前中間連結会計期間に対して売上収益が伸長しました。核酸受託製造とその製造に使用される核酸材料（NittoPhase™）の需要が増加しました。また、当第2四半期連結会計期間より将来商用化が見込まれる大型案件の生産を開始しました。核酸医薬の創薬においては、難治性の癌治療薬の臨床第1相試験が前第1四半期連結会計期間に完了し、ライセンスアウトに向けて、引き続き取り組んでまいります。

メンブレン（高分子分離膜）は、売上収益が前中間連結会計期間に及びませんでした。排水規制強化に伴い、中国において排水・廃液のゼロ化に貢献するZLD（Zero Liquid Discharge）の需要が堅調に推移した一方で、各種産業用途向けの高分子分離膜の需要が減少しました。

パーソナルケア材料は、前中間連結会計期間に対して売上収益が伸長しました。おむつ向け衛生材料の新製品と生分解性技術を用いた環境貢献型製品の拡販を進めました。

以上の結果、売上収益は69,619百万円（6.5%増）、営業損失は1,598百万円（前年同期は営業損失4,482百万円）となりました。

その他

当セグメントには未だ十分な売上収益を伴っていないその他製品が含まれております。次世代半導体、環境ソリューション、デジタルヘルスの分野でPlanetFlags™/HumanFlags™の候補となるテーマに経営資源を集中的に投入し、早期の事業化を目指しています。

以上の結果、売上収益は8百万円（372.9%増）、営業損失は3,490百万円（前年同期は営業損失3,587百万円）となりました。

当中間連結会計期間において、マネジメント体制の変更を行った結果、報告セグメントの分類に一部変更があります。

当該変更を反映した組替後の数値で前中間連結会計期間との比較を行っております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は303,185百万円となり、前連結会計年度末より60,158百万円減少（前年同期は1,970百万円の減少）しました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は75,003百万円（前年同期は106,490百万円の増加）となりました。

これは主に、税引前中間利益95,167百万円、減価償却費及び償却費34,481百万円、減損損失2,153百万円、仕入債務及びその他の債務の増減額12,479百万円、利息及び配当金の受入額1,483百万円による増加、売上債権及びその他の債権の増減額22,222百万円、棚卸資産の増減額6,353百万円、法人税等の支払額又は還付額31,734百万円による減少の結果であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は56,348百万円（前年同期は67,328百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産及び無形資産の取得による支出51,088百万円、定期預金の増減額3,550百万円、投資有価証券の取得による支出2,353百万円による減少の結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は83,031百万円（前年同期は36,640百万円の減少）となりました。

これは主に、リース負債の返済による支出3,330百万円、自己株式の増減額60,287百万円、配当金の支払額19,458百万円による減少の結果であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の金額は23,286百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|---------------|
| 普通株式 | 2,000,000,000 |
| 計 | 2,000,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 中間会計期間末現在発行 数(株) (2025年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (2025年10月29日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------------|------------------------------|------------------------------------|---|
| 普通株式 | 706,760,750 | 678,659,700 | 東京証券取引所 プライム市場 | 権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は100 株であります。 |
| 計 | 706,760,750 | 678,659,700 | - | - |

(注) 2025年9月25日の取締役会決議に基づき、2025年10月15日付で、28,101,050株の自己株式の消却を行いました。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総数 増減数(株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増減 額(百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|--------------------------|-------------------|------------------|-----------------|----------------|-------------------|------------------|
| 2025年4月1日～ 2025年9月30日 | - | 706,760,750 | - | 26,783 | - | 50,482 |

(5) 【大株主の状況】

2025年 9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%) |
|--|---|---------------|---|
| 日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) | 東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号 赤坂イ ンターシティAIR | 173,235 | 25.72 |
| (株)日本カストディ銀行(信託口) | 東京都中央区晴海 1 丁目 8 番12号 | 69,148 | 10.26 |
| JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営 業部) | 25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南 2 丁目15番 1 号 品川 インターシティ A 棟) | 47,964 | 7.12 |
| STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営 業部) | 1776 HERITAGE DRIVE, NORTH QUINCY, MA 02171, U.S.A. (東京都港区港南 2 丁目15番 1 号 品川 インターシティ A 棟) | 16,211 | 2.41 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営 業部) | ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南 2 丁目15番 1 号 品川 インターシティ A 棟) | 15,511 | 2.30 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営 業部) | P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都港区港南 2 丁目15番 1 号 品川 インターシティ A 棟) | 13,364 | 1.98 |
| J P モルガン証券株式会社 | 東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 3 号 東京ビルディング | 11,345 | 1.68 |
| 日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラス ト信託銀行(株)) | 東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号 日本生命証券管理部内 (東京都港区赤坂 1 丁目 8 番 1 号 赤坂 インターシティAIR) | 10,410 | 1.55 |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営 業部) | ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南 2 丁目15番 1 号 品川 インターシティ A 棟) | 10,119 | 1.50 |
| HSBC HONG KONG-TREASURY SERVICES A/C ASIAN EQUITIES DERIVATIVES (常任代理人 香港上海銀行東京支 店) | 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋 3 丁目11番 1 号) | 10,068 | 1.49 |
| 計 | - | 377,379 | 56.02 |

(注) 以下の大量保有報告書が公衆の縦覧に供されていますが、当社としては2025年 9月30日現在の株主名簿に従って記載しております。

- (1) 野村證券(株)及びその共同保有者の計 3 名
14,646千株保有 (2024年 3月 8日現在)
- (2) (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ及びその共同保有者の計 3 名
33,322千株保有 (2025年 7月14日現在)
- (3) ブラックロック・ジャパン(株)及びその共同保有者の計10名
57,524千株保有 (2025年 7月15日現在)
- (4) 三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)及びその共同保有者の計 2 名
59,029千株保有 (2025年 9月15日現在)
- (5) キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー
53,570千株保有 (2025年 9月30日現在)

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------------------|-----------|-------------------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 33,101,000 | - | 権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 673,542,500 | 6,735,425 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 117,250 | - | - |
| 発行済株式総数 | 706,760,750 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 6,735,425 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には(株)証券保管振替機構名義の株式が2,500株含まれております。
また、「議決権の数」欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数25個が含まれております。

【自己株式等】

2025年9月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|---------------------|----------------------|------------------|------------------|-----------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 日東電工(株) | 大阪府茨木市下穂積 1丁目1番2号 | 33,101,000 | - | 33,101,000 | 4.68 |
| 計 | - | 33,101,000 | - | 33,101,000 | 4.68 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．要約中間連結財務諸表の作成方法について

当社は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第1条の2に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、連結財務諸表規則第312条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下「IAS第34号」という。）に準拠して要約中間連結財務諸表を作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第5編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【要約中間連結財務諸表】

(1) 【要約中間連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2025年 3 月31日) | 当中間連結会計期間 (2025年 9 月30日) |
|-----------------|---------------------------|-----------------------------|
| 資産 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び現金同等物 | 363,344 | 303,185 |
| 売上債権及びその他の債権 | 210,418 | 236,275 |
| 棚卸資産 | 142,932 | 151,711 |
| その他の金融資産 | 7,732 | 10,885 |
| その他の流動資産 | 25,781 | 32,002 |
| 流動資産合計 | 750,209 | 734,060 |
| 非流動資産 | | |
| 有形固定資産 | 417,636 | 431,938 |
| 使用権資産 | 19,058 | 18,156 |
| のれん | 57,167 | 60,844 |
| 無形資産 | 17,026 | 16,194 |
| 持分法で会計処理されている投資 | 7,319 | 6,458 |
| 金融資産 | 11,096 | 14,435 |
| 繰延税金資産 | 17,873 | 18,154 |
| その他の非流動資産 | 24,533 | 26,620 |
| 非流動資産合計 | 571,711 | 592,801 |
| 資産合計 | 1,321,920 | 1,326,861 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2025年3月31日) | 当中間連結会計期間 (2025年9月30日) |
|------------------|-------------------------|---------------------------|
| 負債及び資本 | | |
| 負債 | | |
| 流動負債 | | |
| 仕入債務及びその他の債務 | 100,508 | 113,917 |
| 借入金 | 455 | 515 |
| 未払法人所得税等 | 28,183 | 22,294 |
| その他の金融負債 | 36,102 | 28,315 |
| その他の流動負債 | 56,485 | 56,652 |
| 流動負債合計 | 221,735 | 221,695 |
| 非流動負債 | | |
| その他の金融負債 | 20,160 | 19,043 |
| 確定給付負債 | 28,991 | 29,707 |
| 繰延税金負債 | 3,856 | 5,068 |
| その他の非流動負債 | 2,062 | 2,254 |
| 非流動負債合計 | 55,070 | 56,073 |
| 負債合計 | 276,806 | 277,768 |
| 資本 | | |
| 親会社の所有者に帰属する持分 | | |
| 資本金 | 26,783 | 26,783 |
| 資本剰余金 | 49,934 | 49,953 |
| 利益剰余金 | 890,040 | 939,508 |
| 自己株式 | 31,799 | 91,684 |
| その他の資本の構成要素 | 109,124 | 123,489 |
| 親会社の所有者に帰属する持分合計 | 1,044,083 | 1,048,051 |
| 非支配持分 | 1,031 | 1,041 |
| 資本合計 | 1,045,114 | 1,049,092 |
| 負債及び資本合計 | 1,321,920 | 1,326,861 |

(2) 【要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書】
【要約中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 売上収益 | 521,723 | 513,569 |
| 売上原価 | 312,522 | 316,246 |
| 売上総利益 | 209,200 | 197,323 |
| 販売費及び一般管理費 | 75,301 | 75,351 |
| 研究開発費 | 23,021 | 23,286 |
| その他の収益 | 4,212 | 4,157 |
| その他の費用 | 5,822 | 8,338 |
| 営業利益 | 109,267 | 94,504 |
| 金融収益 | 1,482 | 1,583 |
| 金融費用 | 1,709 | 994 |
| 持分法による投資損益 (は損失) | 107 | 74 |
| 税引前中間利益 | 108,932 | 95,167 |
| 法人所得税費用 | 28,922 | 26,212 |
| 中間利益 | 80,009 | 68,955 |
| 中間利益の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 79,975 | 68,926 |
| 非支配持分 | 33 | 28 |
| 合計 | 80,009 | 68,955 |
| 親会社の所有者に帰属する 1 株当たり中間利益 | | |
| 基本的 1 株当たり中間利益 (円) | 113.92 | 101.32 |
| 希薄化後 1 株当たり中間利益 (円) | 113.88 | 101.28 |

【要約中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日) |
|---------------------------------|--|--|
| 中間利益 | 80,009 | 68,955 |
| その他の包括利益 | | |
| 純損益に振り替えられることのない項目 | | |
| その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の純変動額 | 25 | 50 |
| 純損益に振り替えられる可能性のある項目 | | |
| 在外営業活動体の換算差額 | 22,052 | 14,750 |
| キャッシュ・フロー・ヘッジに係る公正価値の純変動額 | 0 | 0 |
| 持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分 | 278 | 146 |
| その他の包括利益合計 | 22,356 | 14,653 |
| 中間包括利益合計 | 57,652 | 83,608 |
| 中間包括利益合計額の帰属 | | |
| 親会社の所有者 | 57,620 | 83,579 |
| 非支配持分 | 32 | 29 |
| 合計 | 57,652 | 83,608 |

(3) 【要約中間連結持分変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

(単位:百万円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | 非支配 持分 | 資本 合計 |
|----------------------|----------------|--------|---------|--------|---------------------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | その他の 資本の 構成要素 | 合計 | | |
| 2024年4月1日残高 | 26,783 | 49,928 | 808,062 | 23,298 | 122,544 | 984,020 | 1,028 | 985,048 |
| 中間利益 | - | - | 79,975 | - | - | 79,975 | 33 | 80,009 |
| その他の包括利益 | - | - | - | - | 22,355 | 22,355 | 1 | 22,356 |
| 中間包括利益合計 | - | - | 79,975 | - | 22,355 | 57,620 | 32 | 57,652 |
| 株式報酬取引 | - | - | - | - | 139 | 139 | - | 139 |
| 配当金 | - | - | 18,388 | - | - | 18,388 | 20 | 18,408 |
| 自己株式の変動 | - | 26,308 | - | 11,544 | - | 14,763 | - | 14,763 |
| 子会社持分の追加取 得による増減 | - | 6 | - | - | - | 6 | 63 | 56 |
| 利益剰余金から資本 剰余金への振替 | - | 26,263 | 26,263 | - | - | - | - | - |
| 所有者との取引額等 合計 | - | 38 | 44,651 | 11,544 | 139 | 33,285 | 83 | 33,368 |
| 2024年9月30日残高 | 26,783 | 49,889 | 843,386 | 11,753 | 100,049 | 1,008,355 | 977 | 1,009,332 |

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

(単位:百万円)

| | 親会社の所有者に帰属する持分 | | | | | | 非支配 持分 | 資本 合計 |
|-----------------|----------------|--------|---------|--------|---------------------|-----------|-----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | その他の 資本の 構成要素 | 合計 | | |
| 2025年4月1日残高 | 26,783 | 49,934 | 890,040 | 31,799 | 109,124 | 1,044,083 | 1,031 | 1,045,114 |
| 中間利益 | - | - | 68,926 | - | - | 68,926 | 28 | 68,955 |
| その他の包括利益 | - | - | - | - | 14,652 | 14,652 | 1 | 14,653 |
| 中間包括利益合計 | - | - | 68,926 | - | 14,652 | 83,579 | 29 | 83,608 |
| 株式報酬取引 | - | 19 | - | - | 287 | 267 | - | 267 |
| 配当金 | - | - | 19,458 | - | - | 19,458 | 19 | 19,477 |
| 自己株式の変動 | - | - | - | 59,885 | - | 59,885 | - | 59,885 |
| 所有者との取引額等 合計 | - | 19 | 19,458 | 59,885 | 287 | 79,611 | 19 | 79,630 |
| 2025年9月30日残高 | 26,783 | 49,953 | 939,508 | 91,684 | 123,489 | 1,048,051 | 1,041 | 1,049,092 |

(4) 【要約中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日) |
|------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前中間利益 | 108,932 | 95,167 |
| 減価償却費及び償却費 | 32,302 | 34,481 |
| 減損損失 | 193 | 2,153 |
| 確定給付負債の増減額 | 713 | 512 |
| 売上債権及びその他の債権の増減額 | 18,524 | 22,222 |
| 棚卸資産の増減額 | 9,557 | 6,353 |
| 仕入債務及びその他の債務の増減額 | 11,836 | 12,479 |
| 前受金の増減額 | 1,096 | 166 |
| 利息及び配当金の受入額 | 1,449 | 1,483 |
| 利息の支払額 | 407 | 538 |
| 法人税等の支払額又は還付額 | 15,815 | 31,734 |
| その他 | 5,727 | 10,258 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 106,490 | 75,003 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産及び無形資産の取得による支出 | 56,787 | 51,088 |
| 有形固定資産及び無形資産の売却による収入 | 85 | 630 |
| 定期預金の増減額 | 3,877 | 3,550 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 498 | 2,353 |
| 関係会社株式の取得による支出 | 6,256 | - |
| その他 | 5 | 13 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 67,328 | 56,348 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 | 51 | 59 |
| リース負債の返済による支出 | 3,207 | 3,330 |
| 自己株式の増減額 | 15,016 | 60,287 |
| 配当金の支払額 | 18,388 | 19,458 |
| その他 | 80 | 15 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 36,640 | 83,031 |
| 現金及び現金同等物に係る為替換算差額の影響額 | 4,492 | 4,217 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 1,970 | 60,158 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 342,269 | 363,344 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | 340,298 | 303,185 |

(5) 【要約中間連結財務諸表注記】

1 . 報告企業

日東電工株式会社（以下「当社」という。）は、日本に所在する株式会社であります。本要約中間連結財務諸表は、当社及び子会社（以下「当社グループ」という。）並びに当社の関連会社により構成されております。当社グループにおいては、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」、「ヒューマンライフ事業」を基軸として、これらに関係する事業を行っており、その製品は多岐にわたっております。詳細は、「注記 5 . セグメント情報」をご参照ください。

2 . 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

本要約中間連結財務諸表は、連結財務諸表規則第 1 条の 2 に定める「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、連結財務諸表規則第312条の規定により、IAS第34号に準拠して作成しております。なお、要約中間連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報を含んでいないため、2025年 3 月31 日に終了した前連結会計年度の連結財務諸表と併せて使用されるべきものであります。

(2) 表示通貨及び単位

要約中間連結財務諸表は日本円で表示し、百万円未満を切り捨てております。

(3) 重要な会計上の見積り及び判断

要約中間連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定の設定を行っております。実際の業績はこれらの見積りとは異なる場合があります。見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間と将来の会計期間において認識しております。

要約中間連結財務諸表に重要な影響を与える会計上の判断、見積り及び仮定は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様であります。

(4) 要約中間連結財務諸表の承認

2025年10月27日に、要約中間連結財務諸表は当社取締役社長高崎秀雄及び最高財務責任者伊勢山恭弘によって承認されております。

3 . 重要性がある会計方針

本要約中間連結財務諸表において適用する重要性がある会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

4．追加情報

(自己株式の消却)

当社は、2025年9月25日の取締役会において、自己株式の保有・消却に係る基本方針に基づき、保有する自己株式の一部を会社法第178条の規定に基づき、下記のとおり消却することを決議いたしました。

1．自己株式の消却の内容

- (1)消却する株式の種類 当社普通株式
- (2)消却する株式の数 28,101,050株（消却前の発行済株式の総数に対する割合 3.98％）
- (3)消却日 2025年10月15日

2．自己株式の消却を実施する理由

当社は、2025年2月から8月に実施した会社法第165条に基づく自己株式取得により、保有する自己株式数が増加いたしました。このため、「取得した自己株式につきましては、具体的な使途が明確なもの（役員報酬等）を前提に継続保有し、それを超える部分については消却することを検討してまいります。」という当社の自己株式の保有・消却に係る基本方針に基づき、保有している自己株式の一部を消却するものです。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」及び「ヒューマンライフ事業」の3つを報告セグメントとしております。これらの報告セグメントは、製品の内容、市場等の類似性を勘案し、それぞれ一つの事業セグメントとして集約したものであります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

(各セグメントの主要製品)

| 事業区分 | 主要製品又は事業 |
|-------------|--|
| インダストリアルテープ | 基盤機能材料（接合材料、保護材料、プロセス材料、自動車材料等） |
| オプトロニクス | 情報機能材料（光学フィルム等）、回路材料（CIS（Circuit Integrated Suspension）、高精度基板等） |
| ヒューマンライフ | ライフサイエンス（核酸受託製造、核酸合成材料、核酸創薬、医療関連材料等）、メンブレン（高分子分離膜）、パーソナルケア材料（衛生材料等機能性フィルム） |
| その他 | 新規事業、その他製品 |

(2) 報告セグメントの収益及び損益

当社グループの報告セグメントに関するセグメントの情報は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 要約中間 連結損益 計算書計 上額 |
|---------------------|---------------------|-------------|--------------|---------|--------------|---------|--------------|----------------------------|
| | インダ ストリアル テープ | オプトロ ニクス | ヒューマ ンライフ | 合計 | | | | |
| 外部顧客からの売上収益 | 175,100 | 283,956 | 61,979 | 521,037 | 1 | 521,038 | 684 | 521,723 |
| セグメント間の売上収益 | 1,600 | 2,261 | 3,417 | 7,278 | - | 7,278 | 7,278 | - |
| セグメント売上収益合計 | 176,701 | 286,217 | 65,397 | 528,316 | 1 | 528,317 | 6,594 | 521,723 |
| 営業利益（は損失） | 25,275 | 96,136 | 4,482 | 116,930 | 3,587 | 113,342 | 4,075 | 109,267 |
| 金融収益 | | | | | | | | 1,482 |
| 金融費用 | | | | | | | | 1,709 |
| 持分法による投資損益 （は損失） | | | | | | | | 107 |
| 税引前中間利益 | | | | | | | | 108,932 |

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業」で構成されております。

2 営業利益の調整額 4,075百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

3 当中間連結会計期間において、マネジメント体制の変更を行った結果、報告セグメントの分類に一部変更があります。前中間連結会計期間数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 要約中間 連結損益 計算書計 上額 |
|---------------------|---------------------|-------------|--------------|---------|--------------|---------|--------------|----------------------------|
| | インダ ストリアル テープ | オプトロ ニクス | ヒューマ ンライフ | 合計 | | | | |
| 外部顧客からの売上収益 | 178,188 | 268,191 | 66,519 | 512,898 | 8 | 512,907 | 662 | 513,569 |
| セグメント間の売上収益 | 1,001 | 1,668 | 3,100 | 5,770 | - | 5,770 | 5,770 | - |
| セグメント売上収益合計 | 179,189 | 269,859 | 69,619 | 518,669 | 8 | 518,677 | 5,107 | 513,569 |
| 営業利益（は損失） | 23,683 | 77,086 | 1,598 | 99,171 | 3,490 | 95,681 | 1,176 | 94,504 |
| 金融収益 | | | | | | | | 1,583 |
| 金融費用 | | | | | | | | 994 |
| 持分法による投資損益 （は損失） | | | | | | | | 74 |
| 税引前中間利益 | | | | | | | | 95,167 |

（注）1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「新規事業」で構成されております。

2 営業利益の調整額 1,176百万円には、各セグメントに配賦されない全社損益等が含まれております。

6. 配当に関する事項

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（1）配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2024年6月21日 定時株主総会 | 普通株式 | 18,388 | 130 | 2024年3月31日 | 2024年6月24日 | 利益剰余金 |

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2024年10月28日 取締役会 | 普通株式 | 19,651 | 140 | 2024年9月30日 | 2024年11月29日 | 利益剰余金 |

当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

（1）配当金支払額

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 2025年6月20日 定時株主総会 | 普通株式 | 19,458 | 28 | 2025年3月31日 | 2025年6月23日 | 利益剰余金 |

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

| （決議） | 株式の種類 | 配当金の総額 （百万円） | 1株当たり配当額 （円） | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|---------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|-------------|-------|
| 2025年10月27日 取締役会 | 普通株式 | 20,209 | 30 | 2025年9月30日 | 2025年11月28日 | 利益剰余金 |

（注）当社は、2024年9月30日を基準日、2024年10月1日を効力発生日として、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。基準日が2024年9月30日以前の1株当たり配当額につきましては、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

7. 資本及びその他の資本項目

（自己株式の取得）

当社は、2025年1月27日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の取得を行いました。この取得により、当中間連結会計期間において自己株式が21,427千株、60,287百万円増加しております。

（自己株式の処分）

当社は、2025年6月20日開催の取締役会決議に基づき、2025年7月10日付で、譲渡制限付株式報酬及び業績連動型株式報酬として自己株式の処分を行いました。この処分により、当中間連結会計期間において自己株式が152千株、402百万円減少しております。

8. 売上収益

当社グループは、「注記5. セグメント情報」に記載のとおり、「インダストリアルテープ事業」、「オプトロニクス事業」、「ヒューマンライフ事業」の3つを報告セグメントとしております。また、売上収益は製品群別及び子会社の所在地別に分解しております。これらの分解した売上収益と各報告セグメントの売上収益（外部顧客からの売上収益）との関係は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

（単位：百万円）

| セグメントの名称 | 主要製品又は事業 | 日本 | 米州 | 欧州 | アジア オセアニア | 計 |
|-------------|------------|---------|--------|--------|--------------|---------|
| インダストリアルテープ | 基盤機能材料 | 52,603 | 17,287 | 17,698 | 87,510 | 175,100 |
| | 情報機能材料 | 14,046 | - | - | 198,486 | 212,532 |
| オプトロニクス | 回路材料 | 32,223 | - | - | 39,200 | 71,423 |
| | 計 | 46,269 | - | - | 237,687 | 283,956 |
| | ライフサイエンス | 1,994 | 16,621 | 4 | 0 | 18,620 |
| ヒューマンライフ | メンブレン | 1,357 | 8,438 | 2,571 | 4,210 | 16,578 |
| | パーソナルケア材料 | - | 1,925 | 24,642 | 212 | 26,780 |
| | 計 | 3,352 | 26,985 | 27,218 | 4,423 | 61,979 |
| その他 | 新規事業、その他製品 | - | 1 | - | - | 1 |
| 調整額 | | 674 | 9 | - | - | 684 |
| 合計 | | 102,899 | 44,284 | 44,917 | 329,621 | 521,723 |

当中間連結会計期間において、マネジメント体制の変更を行った結果、報告セグメントの分類に一部変更があります。前中間連結会計期間数値は、当該変更を反映した数値を記載しております。

なお、地域別の売上収益は、各拠点の所在地によっており、日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米州.....米国、メキシコ、ブラジル

欧州.....ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン、トルコ

アジア・オセアニア.....中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ、ベトナム

当中間連結会計期間（自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日）

（単位：百万円）

| セグメントの名称 | 主要製品又は事業 | 日本 | 米州 | 欧州 | アジア オセアニア | 計 |
|-------------|------------|--------|--------|--------|--------------|---------|
| インダストリアルテープ | 基盤機能材料 | 51,937 | 16,330 | 19,026 | 90,893 | 178,188 |
| オプトロニクス | 情報機能材料 | 7,542 | - | - | 191,812 | 199,354 |
| | 回路材料 | 20,490 | - | - | 48,346 | 68,836 |
| | 計 | 28,033 | - | - | 240,158 | 268,191 |
| ヒューマンライフ | ライフサイエンス | 2,175 | 20,507 | - | 0 | 22,683 |
| | メンブレン | 1,472 | 7,254 | 2,551 | 4,715 | 15,994 |
| | パーソナルケア材料 | - | 1,967 | 25,621 | 251 | 27,841 |
| | 計 | 3,648 | 29,730 | 28,173 | 4,967 | 66,519 |
| その他 | 新規事業、その他製品 | - | 8 | - | - | 8 |
| 調整額 | | 662 | - | - | - | 662 |
| 合計 | | 84,281 | 46,068 | 47,199 | 336,019 | 513,569 |

地域別の売上収益は、各拠点の所在地によっており、日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。

米州.....米国、メキシコ、ブラジル

欧州.....ベルギー、フランス、ドイツ、スウェーデン、トルコ

アジア・オセアニア.....中国、韓国、台湾、シンガポール、マレーシア、香港、タイ、ベトナム

9. 1 株当たり情報

基本的 1 株当たり中間利益及び算定上の基礎、希薄化後 1 株当たり中間利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日) | 当中間連結会計期間 (自 2025年 4 月 1 日 至 2025年 9 月30日) |
|----------------------------------|---|---|
| (1) 基本的 1 株当たり中間利益 | 113円92銭 | 101円32銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社の所有者に帰属する中間利益 (百万円) | 79,975 | 68,926 |
| 普通株式の期中平均株式数 (千株) | 702,006 | 680,298 |
| (2) 希薄化後 1 株当たり中間利益 | 113円88銭 | 101円28銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| ストック・オプションによる 普通株式増加数 (千株) | 250 | 250 |
| 業績連動型株式報酬制度による 普通株式増加数 (千株) | - | 24 |

(注) 当社は、2024年 9 月30日を基準日、2024年10月 1 日を効力発生日として、普通株式 1 株につき 5 株の割合で株式分割を行っております。上記の基本的 1 株当たり中間利益及び希薄化後 1 株当たり中間利益につきましては、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

10. 重要な後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

2025年10月27日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....20,209百万円

(ロ) 1 株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2025年11月28日

(注) 2025年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月29日

日東電工株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松井 理晃

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松本 光弘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森本 隼一

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東電工株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）に係る要約中間連結財務諸表、すなわち、要約中間連結財政状態計算書、要約中間連結損益計算書、要約中間連結包括利益計算書、要約中間連結持分変動計算書、要約中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の要約中間連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、日東電工株式会社及び連結子会社の2025年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

要約中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

要約中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき要約中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

要約中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から要約中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、要約中間連結財務諸表において、国際会計基準第1号「財務諸表の表示」第4項に基づき、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において要約中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する要約中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、要約中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・要約中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた要約中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに要約中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・要約中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、要約中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは期中レビューの対象には含まれていません。